

期首全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,374,114,622	固定負債	43,827,233,975
有形固定資産	163,157,731,002	地方債等	35,348,541,579
事業用資産	75,911,755,101	長期未払金	-
土地	35,490,757,469	退職手当引当金	44,304,894
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,568,245,537	その他	8,434,387,502
建物減価償却累計額	△ 22,704,116,478	流動負債	16,612,174,352
工作物	5,414,680,729	1年内償還予定地方債等	3,253,458,840
工作物減価償却累計額	△ 2,831,981,785	未払金	429,354,889
船舶	11,152,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 6,184,806	前受金	12,433,100,062
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,820,664
航空機	-	預り金	211,382,107
航空機減価償却累計額	-	その他	1,057,790
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	60,439,408,327
建設仮勘定	7,969,201,507	【純資産の部】	
インフラ資産	82,997,511,358	固定資産等形成分	173,087,111,622
土地	3,712,559,561	余剰分(不足分)	△ 55,099,082,488
建物	6,784,537,742	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,265,173,550		
工作物	218,396,123,664		
工作物減価償却累計額	△ 145,453,240,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,822,704,536		
物品	10,684,547,852		
物品減価償却累計額	△ 6,436,083,309		
無形固定資産	46,072,111		
ソフトウェア	46,045,782		
その他	26,329		
投資その他の資産	6,170,311,509		
投資及び出資金	819,354,130		
有価証券	354,364,130		
出資金	464,990,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 8,660,000		
長期延滞債権	608,033,030		
長期貸付金	321,403,500		
基金	4,457,454,352		
減債基金	-		
その他	4,457,454,352		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,273,503		
流動資産	9,053,322,839		
現金預金	4,812,146,841		
未収金	532,852,656		
短期貸付金	15,320,000		
基金	3,697,677,000		
財政調整基金	3,536,115,000		
減債基金	161,562,000		
棚卸資産	3,274,619		
その他	29,920,000		
徴収不能引当金	△ 37,868,277		
繰延資産	-		
		純資産合計	117,988,029,134
資産合計	178,427,437,461	負債及び純資産合計	178,427,437,461

全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,386,205,918	固定負債	44,778,056,128
有形固定資産	160,079,736,025	地方債等	35,927,980,143
事業用資産	76,674,655,638	長期未払金	-
土地	35,471,103,822	退職手当引当金	50,524,894
立木竹	34,758,900	損失補償等引当金	-
建物	55,349,840,659	その他	8,799,551,091
建物減価償却累計額	△ 23,174,047,720	流動負債	16,661,950,510
工作物	5,390,074,246	1年内償還予定地方債等	3,265,643,651
工作物減価償却累計額	△ 3,018,963,188	未払金	485,459,656
船舶	5,777,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,187,145,151
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,753,352
航空機	-	預り金	344,525,647
航空機減価償却累計額	-	その他	92,423,053
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	61,440,006,638
建設仮勘定	6,616,111,919	【純資産の部】	
インフラ資産	79,575,184,448	固定資産等形成分	170,726,218,918
土地	3,753,023,357	余剰分(不足分)	△ 54,993,053,720
建物	6,929,606,842	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,416,396,877		
工作物	219,001,374,340		
工作物減価償却累計額	△ 149,924,152,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,231,729,306		
物品	10,719,246,965		
物品減価償却累計額	△ 6,889,351,026		
無形固定資産	33,147,021		
ソフトウェア	33,120,692		
その他	26,329		
投資その他の資産	7,273,322,872		
投資及び出資金	809,218,969		
有価証券	344,228,969		
出資金	464,990,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 8,660,000		
長期延滞債権	630,280,560		
長期貸付金	311,890,500		
基金	5,559,240,800		
減債基金	-		
その他	5,559,240,800		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,647,957		
流動資産	9,786,965,918		
現金預金	5,889,886,921		
未収金	547,902,057		
短期貸付金	18,950,000		
基金	3,321,063,000		
財政調整基金	3,153,700,000		
減債基金	167,363,000		
棚卸資産	5,194,804		
その他	42,000,000		
徴収不能引当金	△ 38,030,864		
繰延資産	-		
資産合計	177,173,171,836	純資産合計	115,733,165,198
		負債及び純資産合計	177,173,171,836

全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,729,056,207
業務費用	22,307,224,374
人件費	5,888,284,468
職員給与費	4,303,685,068
賞与等引当金繰入額	285,549,352
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,299,050,048
物件費等	15,693,243,260
物件費	8,106,196,507
維持補修費	856,945,879
減価償却費	6,727,270,815
その他	2,830,059
その他の業務費用	725,696,646
支払利息	253,351,621
徴収不能引当金繰入額	43,595,991
その他	428,749,034
移転費用	23,421,831,833
補助金等	14,211,604,640
社会保障給付	8,968,640,985
その他	241,586,208
経常収益	3,525,054,925
使用料及び手数料	2,487,646,051
その他	1,037,408,874
純経常行政コスト	42,204,001,282
臨時損失	478,962,489
災害復旧事業費	-
資産除売却損	476,977,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,984,679
臨時利益	127,829,844
資産売却益	122,772,506
その他	5,057,338
純行政コスト	42,555,133,927

全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,988,029,134	173,087,111,622	△ 55,099,082,488	-
純行政コスト(△)	△ 42,555,133,927		△ 42,555,133,927	
財源	44,127,820,878		44,127,820,878	-
税金等	23,242,161,548		23,242,161,548	
国県等補助金	20,885,659,330		20,885,659,330	
本年度差額	1,572,686,951		1,572,686,951	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,501,213,465	△ 1,501,213,465	
有形固定資産等の増加		7,683,584,935	△ 7,683,584,935	
有形固定資産等の減少		△ 6,928,144,994	6,928,144,994	
貸付金・基金等の増加		2,099,044,657	△ 2,099,044,657	
貸付金・基金等の減少		△ 1,353,271,133	1,353,271,133	
資産評価差額	△ 10,135,161	△ 10,135,161		
無償所管換等	△ 3,827,213,411	△ 3,827,213,411		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	9,797,685	△ 24,757,597	34,555,282	
本年度純資産変動額	△ 2,254,863,936	△ 2,360,892,704	106,028,768	-
本年度末純資産残高	115,733,165,198	170,726,218,918	△ 54,993,053,720	-

全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,223,460,274
業務費用支出	15,801,628,441
人件費支出	5,877,989,757
物件費等支出	9,204,032,098
支払利息支出	253,351,621
その他の支出	466,254,965
移転費用支出	23,421,831,833
補助金等支出	14,211,604,640
社会保障給付支出	8,968,640,985
その他の支出	241,586,208
業務収入	41,108,070,904
税込等収入	21,147,815,473
国県等補助金収入	16,676,340,970
使用料及び手数料収入	2,471,685,602
その他の収入	812,228,859
臨時支出	16,320,741
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,320,741
臨時収入	5,985
業務活動収支	1,868,295,874
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,320,050,129
公共施設等整備費支出	7,472,973,159
基金積立金支出	1,622,237,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,480,000
その他の支出	206,359,933
投資活動収入	7,706,758,547
国県等補助金収入	5,009,304,395
基金取崩収入	1,145,211,589
貸付金元金回収収入	18,752,000
資産売却収入	166,521,575
その他の収入	1,366,968,988
投資活動収支	△ 1,613,291,582
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,093,693,730
地方債等償還支出	3,093,414,658
その他の支出	279,072
財務活動収入	3,785,236,698
地方債等発行収入	3,694,057,000
その他の収入	91,179,698
財務活動収支	691,542,968
本年度資金収支額	946,547,260
前年度末資金残高	4,618,058,946
本年度末資金残高	5,564,606,206
前年度末歳計外現金残高	194,087,895
本年度歳計外現金増減額	131,192,820
本年度末歳計外現金残高	325,280,715
本年度末現金預金残高	5,889,886,921

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計の採用する会計基準に基づく評価

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

全体財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（石垣市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含ん

全体財務書類 注記

でいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

全体財務書類 注記

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	全部連結	-
港湾整備事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。